

第3章 テロに関する意識

1. 自分自身がテロ被害にあう可能性

近年のいわゆる無差別テロは、大量の被害者を生じており、9.11.（アメリカ同時多発テロ事件）でも、一般市民に大量の被害者が出た。では回答者は自分がテロの被害者になる可能性をどのように意識しているだろうか。「かなりある」「少しある」「あまりない」「ほとんどない」の4段階で答えてもらった結果を図表3-1-1に示した。

図表3-1-1 テロ被害者となる可能性(%)

	N	かなりある	少しある	あまりない	ほとんどない	無回答
全体	652	4.1	50.6	36.0	9.0	0.2
男 性	331	5.1	48.9	35.6	10.3	0.0
女 性	321	3.1	52.3	36.4	7.8	0.3
20 ～ 29 歳	132	3.8	50.0	35.6	9.8	0.8
30 ～ 39 歳	139	4.3	54.7	31.7	9.4	0.0
40 ～ 49 歳	151	4.6	52.3	35.1	7.9	0.0
50 ～ 59 歳	142	5.6	46.5	38.0	9.9	0.0
60 ～ 69 歳	88	1.1	48.9	42.0	8.0	0.0

回答者全体では、「かなりある」は4%と1割を下回っており、「少しある」が51%である。一方、「あまりない」は36%、「ほとんどない」は9%である。過半数の回答者が「少しある」と感じており、「少し不安」という感じ方が多数派である。

「かなりある」と「少しある」を選んだ回答者をまとめて「可能性あり」グループとすると、このグループは55%になる。「あまりない」と「ほとんどない」を選んだ回答者をまとめて「可能性なし」グループとすると45%になる。

「可能性あり」グループの比率には顕著な性差はみられない。また世代による差はさほど大きくないものの、30代を頂点としたなだらかな山型のカーブを描いている。

2. 9.11後にとった行動

9.11同時多発テロ事件後に、回答者は生活の安全を守るために何らかの具体的行動

をとったのだろうか。「生命保険に新規加入または増額した」「傷害保険に新規加入または増額した」「警備会社と契約した」「外国旅行を控えた」と具体的な対策をあげて、そうした行動の有無を尋ねた。当該事件が回答者の安全意識に及ぼした影響を行動面からみることにしよう。

図表3-2-1 アメリカ同時多発テロ後にとった行動(%)

		N	した	しない	無回答
生命保険に新規加入または増額	全体	652	2.3	97.7	-
	男性	331	1.8	98.2	-
	女性	321	2.8	97.2	-
傷害保険に新規加入または増額	全体	652	1.7	98.3	-
	男性	331	1.2	98.8	-
	女性	321	2.2	97.8	-
警備会社と契約した	全体	652	0.2	99.7	0.2
	男性	331	0.0	100.0	0.0
	女性	321	0.3	99.4	0.3
外国旅行を控えた	全体	652	39.7	60.1	0.2
	男性	331	30.5	69.5	0.0
	女性	321	49.2	50.5	0.3

全体的に費用がかかる対策には消極的で、コストのかからない予防手段をとる傾向が読み取れる。保険によって被害コストを保障しようという指向は弱いのだろうか。

「生命保険に新規加入または増額した」

実行した人は全体でも2%程度と少ない。世代差も性差も目立ったところはない。

「傷害保険に新規加入または増額した」

生命保険と同じく実行した人は2%程度である。自分もテロで被害者となる不安をある程度感じていても、具体的にそうなった場合に備える行動にまでは到らないということだろうか。

「警備会社と契約した」

これも実行した人は女性1名だけとごくわずかである。

「外国旅行を控えた」

4割の回答者がこうした行動をとっている。3.で後述するように、テロの起きやすい場所として空港が想起されやすいこととも関連している。男性は31%、女性は49%と性差がみられる。ビジネス等での海外出張にはとりやめにくい面があるが、余暇の外国旅行

行はかなり手控えられたとみられる。20代・30代で5割、60代の女性ではほぼ6割が旅行を控えたと回答した。どの世代も男性の方が少ない。もともと女性の方が外国旅行志向があることを反映していると思われる。

図表3-3-1 日本国内でテロが起こる可能性(場所別)(%)

		ほとんどない										非常に高い		無回答	平均値
		N	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
空港	全体	652	0.3	1.4	3.2	1.5	9.5	7.2	15.2	22.1	9.4	30.2	-		7.8
	男性	331	0.3	1.5	4.8	2.1	9.4	8.2	15.7	21.8	9.1	27.2	-		7.6
	女性	321	0.3	1.2	1.6	0.9	9.7	6.2	14.6	22.4	9.7	33.3	-		8.0
駅	全体	652	0.5	2.1	4.1	2.6	14.0	10.3	16.1	22.5	8.1	19.6	-		7.2
	男性	331	0.6	3.3	5.4	2.1	16.3	9.1	17.8	23.6	6.3	15.4	-		6.9
	女性	321	0.3	0.9	2.8	3.1	11.5	11.5	14.3	21.5	10.0	24.0	-		7.5
政府関係の建物	全体	652	0.9	1.1	4.4	3.1	11.2	9.4	12.1	25.0	11.0	21.8	-		7.4
	男性	331	0.9	1.5	6.3	4.5	13.0	9.7	12.7	20.8	11.5	19.0	-		7.1
	女性	321	0.9	0.6	2.5	1.6	9.3	9.0	11.5	29.3	10.6	24.6	-		7.7
原子力発電所	全体	652	2.8	2.5	7.1	4.3	17.8	9.4	12.9	16.3	7.8	19.0	0.3		6.7
	男性	331	4.2	2.7	8.2	4.5	15.7	9.4	11.5	14.8	9.7	19.0	0.3		6.7
	女性	321	1.2	2.2	5.9	4.0	19.9	9.3	14.3	17.8	5.9	19.0	0.3		6.8
外国大使館	全体	652	2.3	1.5	5.5	5.7	16.3	8.4	12.6	20.7	11.8	15.2	-		6.9
	男性	331	2.4	1.8	7.6	6.3	19.0	8.8	11.5	17.8	12.1	12.7	-		6.6
	女性	321	2.2	1.2	3.4	5.0	13.4	8.1	13.7	23.7	11.5	17.8	-		7.2
繁華街や娯楽施設など	全体	652	0.9	1.7	5.1	3.7	15.0	12.4	14.1	20.2	8.6	18.3	-		7.0
	男性	331	1.5	2.1	6.9	4.5	18.4	11.5	14.5	17.8	8.5	14.2	-		6.7
	女性	321	0.3	1.2	3.1	2.8	11.5	13.4	13.7	22.7	8.7	22.4	-		7.4
ホテル・レストラン	全体	652	4.8	5.8	12.1	8.3	23.9	14.3	11.2	11.3	3.5	4.8	-		5.4
	男性	331	6.0	6.0	14.8	9.1	23.9	12.4	10.6	10.3	3.9	3.0	-		5.1
	女性	321	3.4	5.6	9.3	7.5	24.0	16.2	11.8	12.5	3.1	6.5	-		5.7
学校	全体	652	12.6	10.0	19.9	9.5	21.8	9.8	5.8	6.0	1.4	3.1	0.2		4.3
	男性	331	14.5	11.2	23.6	10.3	18.7	9.1	5.7	4.5	1.2	1.2	0.0		4.0
	女性	321	10.6	8.7	16.2	8.7	24.9	10.6	5.9	7.5	1.6	5.0	0.3		4.7
病院	全体	652	16.6	10.9	22.5	9.2	21.0	7.7	4.4	4.9	0.8	2.0	-		3.9
	男性	331	20.2	12.7	24.8	8.8	18.1	6.6	3.9	3.0	0.6	1.2	-		3.6
	女性	321	12.8	9.0	20.2	9.7	24.0	8.7	5.0	6.9	0.9	2.8	-		4.3

3. 国内でテロによる被害が起きる可能性のある場所

人びとは日本国内のどんな場所について、テロの可能性を予測しているだろうか。「空港」「駅」「政府関係の建物」「原子力発電所」「外国大使館」「繁華街や娯楽施設など」「ホテル・レストラン」「学校」「病院」など具体的な場所をあげ、各場所についてテロの可能性が「ほとんどない」を1、「非常に高い」を10として、数字に印をつけてもらった。それぞれの回答率と平均値を示したのが図表3-3-1である。

回答者全体では、「空港」が最も可能性の高い場所とみなされている。「非常に高い(10)」とした人が3割おり、全体の平均値は7.79である。続いては「政府関係の建物」(平均値7.43)、「駅」(平均値7.22)、「繁華街や娯楽施設など」(平均値7.04)、「外国大使館」(平均値6.88)、「原子力発電所」(平均値6.74)、「ホテル・レストラン」(平均値5.40)の順である。「学校」(平均値4.31)「病院」(平均値3.91)は、テロの可能性が低い場所とみなされている。

平均値を性別で比較すると、いずれの場所についても女性の方が男性よりテロ可能性を高く見積もっていることがわかる。

4. 国内で起こる可能性のあるテロの手段

回答者は日本国内で起こるかもしれないテロについて、手段としては何を予測しているだろうか。「爆発物」「ハイジャック」「薬品(サリンなど)」「細菌」「人質をとって立てこもる」という具体的な手段をあげ、各手段についてテロの可能性が「ほとんどない」を1、「非常に高い」を10として、数字に印をつけてもらった。それぞれの回答率と平均値を示したのが図表3-4-1である。

回答者全体では、「爆発物」が最も可能性の高い手段とみなされた。「非常に高い(10)」とした人が3割おり、全体の平均値は7.88である。「人質をとって立てこもる」は「非常に高い(10)」とした人が2割強(平均値は7.45)、「薬品(サリンなど)」は同じく「非常に高い」がほぼ2割(平均値7.23)である。「ハイジャック」は「非常に高い」がほぼ2割、平均値は7.04であった。10段階の7以上に可能性を見積もっている人が6割を超える。ここにあげた手段の中で、比較的その可能性が低く見積もられているのは「細菌」である。「非常に高い」が15%で、平均値は6.54である。

平均値を性別で比較すると、いずれの手段についても女性の方が男性よりテロ可能性を高く見積もっている点は、場所についての可能性と同様である。

図表3-4-1 日本国内でテロが起こる可能性(手段別)(%)

		ほとんどない										非常に高い	無 回	平
		N	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	答	均值
爆発物	全体	652	0.5	0.8	1.7	2.3	7.7	8.3	14.6	24.5	11.0	28.5	0.2	7.9
	男性	331	0.6	1.2	1.8	3.0	8.8	9.1	14.2	24.8	8.5	27.8	0.3	7.7
	女性	321	0.3	0.3	1.6	1.6	6.5	7.5	15.0	24.3	13.7	29.3	0.0	8.1
ハイジヤック	全体	652	0.5	2.3	4.4	3.8	15.0	10.7	13.8	21.2	10.1	18.1	-	7.1
	男性	331	0.3	3.6	6.3	4.8	14.8	11.5	12.4	22.1	9.1	15.1	-	6.9
	女性	321	0.6	0.9	2.5	2.8	15.3	10.0	15.3	20.2	11.2	21.2	-	7.4
薬品 (サリンなど)	全体	652	1.1	1.7	5.1	3.2	10.7	10.6	15.5	23.3	9.5	19.3	-	7.2
	男性	331	0.6	2.7	6.3	3.3	11.8	11.8	15.4	23.0	8.2	16.9	-	7.0
	女性	321	1.6	0.6	3.7	3.1	9.7	9.3	15.6	23.7	10.9	21.8	-	7.5
細菌	全体	652	2.5	3.7	7.7	6.4	13.3	11.2	16.4	17.2	6.7	14.9	-	6.5
	男性	331	3.9	3.9	10.3	5.7	14.2	10.6	15.4	16.3	4.8	14.8	-	6.3
	女性	321	0.9	3.4	5.0	7.2	12.5	11.8	17.4	18.1	8.7	15.0	-	6.8
人質をとって立てこもる	全体	652	1.2	1.5	4.0	3.4	11.7	8.3	12.7	21.0	12.3	23.9	-	7.5
	男性	331	1.5	2.1	4.8	4.5	12.7	7.3	13.6	20.5	11.2	21.8	-	7.2
	女性	321	0.9	0.9	3.1	2.2	10.6	9.3	11.8	21.5	13.4	26.2	-	7.7

5. テロ防止策の必要度

先に示したように、回答者の5割を超える回答者は、自分が将来テロの被害者になる可能性があることを不安に感じている。ではそれを防止するために、どのような対策が求められているのだろうか。またどの程度の対策なら、協力を求められても止むを得ない（仕方ない）と考えているのだろうか。「車の検問」「空港(国内線)での手荷物検査」など7種類の対策を挙げ、その必要度を、「是非必要」「仕方がない」「必要でない」の3段階で、評定してもらった。結果は、図表3-5-1に示したとおりである。

「是非必要」との回答がもっとも多いのは、「国内線に乗るとき手荷物を開ける」(41%)という項目である。「仕方がない」(54%)と併せると95%と圧倒的多数の回答者が、この対策には協力する態度を示している。そのほか、「街頭に監視カメラを設置する」(「是非必要」が38%)、「車の検問でトランクを調べる」(35%)、「身分証明書の提示を求める」(30%)などの対策も必要度が高いとする回答が多い。いずれも項目も、「是非必要」と「仕方がない」をあわせると8～9割に達しており、多少時間や労力をとられたり、プライバシーを犠牲にしても、これらの対策には協力する用意あることが窺える。

図表3-5-1 テロ防止対策の必要度(%)

	N	是非必要	仕方がない	必要でない	無回答
車の検問でトランクを調べる	652	34.5	61.5	3.8	0.2
国内線に乗るとき手荷物を開ける	652	40.8	54.4	4.8	-
駅や街頭のゴミ箱を撤去する	652	17.2	56.6	25.8	0.5
身分証明書の提示を求める	652	30.4	54.1	15.3	0.2
街頭に監視カメラを設置する	652	38.0	42.0	19.6	0.3
警察が電話を盗聴する	652	3.1	29.3	67.5	0.2
町内会全員が輪番で夜回りをする	652	10.9	43.3	45.7	0.2

反対に、「必要でない」という回答が多いのは、「警察が電話を盗聴する」(68%)、「町内会全員が輪番で夜回りをする」(46%)などである。「盗聴」はプライバシー侵害の度合い、また「輪番」は費やされる労力や自分の身に危険が及ぶ可能性などのコストが高すぎるとの判断がなされたものと推測される(この点については、6章でさらに考察するので、参照されたい)。

性差が顕著なのは、「駅や街頭のゴミ箱の撤去」で、男性は31%が「必要でない」と答えているのに対し、女性は20%と大きな開きが見られる。

第4章 生活安全の責任とコスト負担に関する意識

1. 責任とコスト負担に関する意識

生活の安全を守るためには、それ相応のコストを負担せざるを得ない。回答者は何に、どの程度のコストを負担してもよいと考えているのだろうか。

被害にあった場合の自己責任度、および、治安維持のためのコスト負担への意識に関して、「戸締りしないなら泥棒が入っても仕方ない」、「危険な場でのレジャーは自己責任である」など8項目を挙げ、それぞれについて「賛成」「反対」のいずれかをたずねた。結果は図表4-1-1から図表4-1-8のとおりである。

(1) 「戸締りしないなら泥棒が入っても仕方ない」

図表4-1-1 戸締りしないなら泥棒が入っても仕方ない(%)

			N	賛成	反対	無回答
全体			652	70.7	29.1	0.2
男	性		331	65.9	34.1	0.0
女	性		321	75.7	24.0	0.3

「賛成」が71%、「反対」が29%と、賛成が大多数を占める。たとえ泥棒に入られても、戸締りをしなかったという不注意があるならば仕方がないという、被害にあったことへの自己責任を問う態度が見て取れる。

(2) 「危険な場でのレジャーは自己責任である」

図表4-1-2 危険な場でのレジャーは自己責任である(%)

			N	賛成	反対	無回答
全体			652	97.9	2.0	0.2
男	性		331	97.3	2.7	0.0
女	性		321	98.4	1.2	0.3

「賛成」が98%と圧倒的多数を占めている。危険な場でのレジャーは、自発的に危険な目にあつたとみなされるためか、責任はほぼ100%当人に帰せられている。

(3)「危険な場からの救援コストは本人負担」

「賛成」は79%、「反対」は21%と、「危険な場でのレジャー」に比べると賛成率が少ないものの、やはり本人負担に賛成するものが大多数である。

図表4-1-3 危険な場からの救援コストは本人負担(%)

		N	賛成	反対	無回答
全体		652	78.5	21.2	0.3
	男性	331	78.2	21.8	0.0
	女性	321	78.8	20.6	0.6

(4)「高露出度の女性は痴漢されても仕方ない」

図表4-1-4 高露出度の女性は痴漢されても仕方ない(%)

		N	賛成	反対
全体		652	48.6	51.4
	男性	331	43.5	56.5
	女性	321	53.9	46.1

「賛成」が49%、「反対」は51%と、前出の3項目に比べると本人の責任が問われる割合は少なく、意見が分かれている。なお、年代別に見てみると、20代では「賛成」は34%であるのに対し60代の「賛成」は75%に及び、年代差が非常に顕著であった。

(5)「服役中費用は出所後本人から徴収すべき」

図表4-1-5 服役中費用は出所後本人から徴収すべき(%)

		N	賛成	反対	無回答
全体		652	75.6	23.8	0.6
	男性	331	71.9	28.1	0.0
	女性	321	79.4	19.3	1.2

「賛成」が76%、「反対」が24%と、やはり「賛成」が多数派となっている。

(6)「外国人犯罪者は本国にて服役さすべき」

図表4-1-6 外国人犯罪者は本国にて服役さすべき(%)

		N	賛成	反対	無回答
全体		652	52.9	46.8	0.3
	男性	331	46.2	53.8	0.0
	女性	321	59.8	39.6	0.6

「賛成」が57%、「反対」が43%であり、賛成とする回答者の割合がやや多い。男女別に見てみると、男性では「賛成」は46%、「反対」は54%であるのに対し女性は「賛成」が60%、「反対」が40%であり、女性で賛成率が高くなっている。

(7)「治安維持のためには増税もやむを得ない」

図表4-1-7 治安維持のためには増税もやむを得ない(%)

	N	賛成	反対	無回答
全体	652	38.2	61.3	0.5
男 性	331	42.0	58.0	0.0
女 性	321	34.3	64.8	0.9

「賛成」が38%、「反対」が62%と、唯一反対のほうが多い。

コストを支払うべきなのは当事者であり、社会全体が負担する必要はないという考え方が見て取れる。あるいは、仮に治安維持のために増税しても治安が百パーセント守られるわけではないことを踏まえ、増税には反対ということなのかもしれない。

(8)「自分の身は自分で守るのが基本だ」

図表4-1-8 自分の身は自分で守るのが基本だ(%)

	N	賛成	反対	無回答
全体	652	87.9	12.0	0.2
男 性	331	88.2	11.8	0.0
女 性	321	87.5	12.1	0.3

「賛成」が88%、「反対」が12%である。なお、他の項目では年代が高くなるにつれて賛成率が高くなっていたのに対し、この項目に関しては年代が低くなるにつれて賛成率が高くなっているのは若者ほど個人主義的になっていることを反映しているのではないだろうか。

(9)責任・コスト意識と不安感との関連

上で述べた責任・コスト意識に関する8項目と、犯罪被害への不安度との関連を見たところ、「危険な場からの救援コストは本人負担」への賛成率と不安度との間には、不安度が高くなるにつれて賛成率が高くなるという関係が見られた(図表4-1-9)。

この結果の解釈は困難ではあるが、被害に遭ったり危険な目に遭ったりすることを「落ち度」とみなし、そのような経験をしたものに対して責任を追及する傾向が高い人ほど、自分が被害者となり「落ち度のある人間」となることをより不安に思う、ということを示してい

るのであろうか。

図表4-1-9 責任・コスト意識と不安感との関連(%)

犯罪被害への不安度	N	危険な場からの救援コストは本人負担		
		賛成	反対	無回答
全体	652	78.5	21.2	0.3
かなり ある	59	83.1	16.9	0.0
少 し ある	396	81.3	18.4	0.3
あまり ない	147	71.4	27.9	0.7
ほとんどない	48	70.8	29.2	0.0

2. 犯罪防止と被害保険の投資意向

生活安全・治安維持に関しては、選択肢として犯罪被害を未然に防止するためのコスト、万一被害にあったときの保険というコストの 2 種類のコストが考えられる。犯罪防止策と被害にあったときの保険のどちらにお金をかけたいかを尋ねた結果は、図表 4-2-1 のとおりである。

図表4-2-1 犯罪防止と被害保険の投資意向(%)

	N	事前の犯罪防止策	被害にあったときのための保険
全体	652	65.3	34.7
男 性	331	64.7	35.3
女 性	321	66.0	34.0

「事前の犯罪防止策」にお金をかけたいと答えた回答者が全体の 65%、「被害にあったときのための保険」にお金をかけたいと答えた回答者は 35%であり、この結果からは被害にあったときのために投資するというよりもむしろ、被害にあわないためにあらかじめ投資したいという傾向が見て取れる。

3. 救急車利用へのコスト負担

(1)救急車利用有料化の是非

つづいては、コスト負担に関する具体的な例として、救急車利用のコスト負担に関して尋ねた結果を見てみることにする。近年、軽微な怪我や病気でも救急車を呼ぶ人がおり、救急車の運用に支障をきたす可能性が懸念されているという説明を呈示し、このような問題を解決するため、救急車利用の有料化を検討すべきだという意見に関する是非を尋ねた。結果は図表 4-3-1 のとおりである。

図表4-3-1 救急車利用有料化について(%)

	N	賛成	反対	無回答
全体	652	33.7	66.0	0.3
男 性	331	31.1	68.9	0.0
女 性	321	36.4	62.9	0.6
20 ～ 29 歳	132	22.0	78.0	0.0
30 ～ 39 歳	139	32.4	67.6	0.0
40 ～ 49 歳	151	37.7	61.6	0.7
50 ～ 59 歳	142	33.1	66.9	0.0
60 ～ 69 歳	88	47.7	51.1	1.1

救急車利用有料化に「賛成」とする回答者は34%、「反対」は66%であり、約3分の2の回答者は有料化に反対している。年代別に見てみると、20代では「賛成」は22%であり、最も賛成率が低い。一方、60代の回答者では「賛成」が48%、「反対」が51%と意見が二分される格好となっている。

(2)救急車利用にとって適当と思われる料金

つづいて、救急車利用を有料化するとすれば、1回の料金はいくらぐらいが適当だと思うかを尋ねた結果は、図表4-3-2のとおりである。

図表4-3-2 救急車利用有料化料金(%)

	N	500 円程 度	1000 円程 度	3000 円程 度	5000 円程 度	10000 円 程度	無回答
全体	652	32.5	34.5	18.9	8.0	1.7	4.4
男 性	331	28.7	32.0	20.2	10.3	3.0	5.7
女 性	321	36.4	37.1	17.4	5.6	0.3	3.1
20 ～ 29 歳	132	43.2	33.3	12.1	3.0	2.3	6.1
30 ～ 39 歳	139	34.5	29.5	21.6	10.1	2.2	2.2
40 ～ 49 歳	151	28.5	37.7	18.5	11.3	1.3	2.6
50 ～ 59 歳	142	30.3	33.8	21.1	6.3	1.4	7.0
60 ～ 69 歳	88	23.9	39.8	21.6	9.1	1.1	4.5

「500円程度」と考える人が33%、「1000円程度」が35%、「3000円程度」が19%であり、「5000円程度」「10000円程度」を挙げた回答者は、合わせても2割に満たない。年代別に見てみると、20代では43%の回答者が「500円程度」を挙げており、若い年代の回答者は、救急車利用はたとえ有料化するにしろ安価であってほしいと考えていることが窺える。ただし、60代回答者も「5000円程度」「10000円程度」と答えた回答者はそれぞれ9%、1%と、決して多いとは言えず、「1000円程度」が40%と最も高い支持率を示している。たとえ有料化には賛成であっても、5000円以上となると負担に感じるというのは、どの年代の回答者にも共通のようである。

4. 警察への相談経験

(1) 相談経験の有無

「自分や家族の犯罪被害」、「家庭内のトラブル」、「嫌がらせ」、「騒音などの地域の問題について」の4項目に関し、これまでに、警察に相談した経験があるか否かを、「（経験がある）」「相談したいと思ったが躊躇した」「（経験）なし」の3つから選んで回答してもらった。結果は、図表4-4-1に示したとおりである。

図表4-4-1 警察への相談経験有無(%)

	N	相談したことがある	相談したいと思ったが躊躇した	相談したことがない	無回答
自分や家族が経験した犯罪の被害					
全体	652	22.7	2.0	75.3	-
男 性	331	18.1	2.1	79.8	-
女 性	321	27.4	1.9	70.7	-
家庭内でのトラブルについて					
全体	652	1.2	1.4	97.1	0.3
男 性	331	1.2	0.3	98.5	0.0
女 性	321	1.2	2.5	95.6	0.6
迷惑電話等嫌がらせを止めさせたくて					
全体	652	3.5	4.4	91.6	0.5
男 性	331	2.7	3.3	94.0	0.0
女 性	321	4.4	5.6	89.1	0.9
騒音など地域の問題について					
全体	652	6.6	6.7	86.3	0.3
男 性	331	5.4	5.1	89.4	0.0
女 性	321	7.8	8.4	83.2	0.6

4項目のなかで最も相談経験が多かったのは、「自分や家族の犯罪被害」についてで、回答者全体の23%が、経験がある。それ以外の項目は、「家庭内のトラブル」が1%、「嫌がらせ」が4%、「地域の問題」が7%と、いずれについても相談したことがある回答者は1割以下と少ない。しかし、3項目とも「経験あり」より「躊躇した」という回答の方が多いかほぼ同率で、警察に相談したいという気持ちはあっても、何らかの理由でそれを躊躇し思いとどまっているケースが、実際に持ち込まれた相談と同じぐらいかそれ以上あることが窺える。このようなケースが犯罪の潜在化の一因になるのではないかと懸念される。

4項目のいずれか1つでも、警察に相談したことがある人は184人で、回答者全体の28%であった。

相談経験の傾向には、性差がみられる。男性より女性の方が相談経験が多く、例えば「犯罪被害」についての相談経験は、女性が27%、男性が18%と、女性の方が9ポイント

高い。また、相談を躊躇する経験も女性に顕著に多い。「地域の問題」についてみると、男性は「経験あり」（５．４％）の方が「躊躇した」（５．１％）よりやや多いが、女性は「経験あり」が７．８％なのに対し、「躊躇した」が８．４％と上回っている。同様の傾向は「家庭内のトラブル」についても見られる。

(2)相談時の警察の対応に対する満足度

警察に相談したことがあるという回答者１８４人に対し、その際の警察側の対応が満足の行くものであったか否かを、「おおむね満足」「まあ満足」「やや不満」「非常に不満」の４段階で評定してもらった。結果は図表４－４－２のとおりである。

図表４－４－２ 相談時警察官対応満足度(%)

	N	おおむね満足	まあ満足	やや不満	非常に不満	無回答
全体	184	14.7	37.5	25.5	21.7	0.5
男 性	79	11.4	34.2	31.6	22.8	0.0
女 性	105	17.1	40.0	21.0	21.0	1.0
20 ～ 29 歳	34	11.8	38.2	26.5	23.5	0.0
30 ～ 39 歳	42	14.3	45.2	16.7	23.8	0.0
40 ～ 49 歳	35	8.6	34.3	34.3	22.9	0.0
50 ～ 59 歳	43	20.9	34.9	27.9	16.3	0.0
60 ～ 69 歳	30	16.7	33.3	23.3	23.3	3.3

回答者全体では、「おおむね満足」（１５％）と「まあ満足」（３８％）があわせて５３％、「やや不満」（２６％）と「非常に不満」（２２％）の合計が４８％と、ほぼ半々であった。回答者数が少ないためあまり詳細な層別の分析には適さないものの、相談時の対応に「やや」あるいは「非常に」不満と感じている人は、女性は４２％、男性は５５％と、男性の方が１０ポイント以上多い。